

## 〔研究ノート〕

### ニュージーランド領クック諸島の刑事司法

永 田 憲 史

- 一、はじめに
- 二、概 要
- 三、法 状 況
- 四、刑事裁判制度
- 五、刑 事 法

#### 一、はじめに

イギリス領ピトケアン (Pitcairn) に続いて、<sup>(1)</sup> ニュージーランドの自治領 (self-governing state) であるクック諸島 (Cook Islands) の刑事司法制度をまとめることとしたい。

今回も、条文については、南太平洋大学 (The University of the South Pacific) の人文科学及び法学部 (Faculty of Arts and Law) の法学科 (School of Law) の関連施設である、太平洋島嶼法情報研究所 (Pacific Islands Legal Information Institute; PacliII) がインターネット上で提供しているデータベース (PacliII Databases) を利用した。<sup>(2)</sup>

二、概 要

クック諸島<sup>(3)</sup>は、ニュージーランドの北東約三、〇〇〇キロメートルに位置し、北のキリバス共和国 (Republic of Kiribati)、東のフランス領ポリネシア (Polynésie Française; French Polynesia)、西のニュージーランドの自治領ニサエ (Niue)、ニュージーランドの自主行政 (self-administered) 地域トケラウ (Tokelau)、アメリカ合衆国領サモア (American Samoa) に囲まれた、北クック諸島 (Northern Cook Islands) と南クック諸島 (Southern Cook Islands) からなるニュージーランドの自治領である。面積は二三七平方キロメートルで、人口は約二一、〇〇〇人である。人口の約二倍以上のクック諸島出身者がニュージーランドなどで暮らしているとされる。中心都市は、南クック諸島のラロトンガ (Rarotonga) 島のアヴァルア (Avarua) である。観光収入などがあるものの、経済基盤は弱く、ニュージーランドからの財政援助が自治領の財政を支えている。

<sup>(4)</sup>歴史を紐解くと、この地域には、遅くとも紀元後六〇〇年頃には、現在のフランス領ポリネシア北東部にあたるマルキーズ諸島 (Marquises; Marquesas) からタヒチ (Tahiti) 経由で人々が到達した。南クック諸島、特にラロトンガ島では、族長の力が強かったのに対して、北クック諸島では、族長の力はそれほど強くなく、長老会議などによる集団指導体制であったとされる。ヨーロッパ人が初めてクック諸島に到達したのは、一五九五年のことであり、一九世紀になるとイギリスの布教団が進出し、その説得もあって、各族長は、次々と成文法を公布した。有力者からなる会議体のアリキ (Ariki) が任命した判事や警察官がこれらの法律を執行した。その後、一八八八年、イギリスは、フランスの進出に対抗して、ラロトンガ島を保護領とすることを宣言した。これにより、南クック諸島は、クック諸島連邦 (Federation of Cook Islands) となった。一八九一年に選挙により代表者が選出される連邦議会 (Federal Parliament) と最高裁判所 (Supreme Court) が設立された。一八九一年には、アリキの構成員、地方裁判所判事、族長及びヨーロッパ出身住民からなる一般評議会 (General Council) が設立された。

一九〇〇年、ラロトンガ島のアリキは、クック諸島がニュージーランドに属することを受け入れ、一九〇一年から正式にクック

諸島はニュージーランド領となった。一九一五年、ニュージーランド議会は、一九一五年クック諸島法 (Cook Islands Act 1915)<sup>(5)</sup> を制定し、従来の連邦政府に関する規定を置く代わりに、統治権限を駐在弁務官 (Resident Commissioner) とニュージーランドの島嶼領大臣 (Minister of Island Territories) に集中させた。その上で、助言だけに権能を限定された島嶼評議会 (Island Councils) を設立し、自治権を事実上剝奪した。

一九四六年、一九四六年クック諸島修正法 (Cook Islands Amendment Act 1946)<sup>(6)</sup> により、立法評議会 (Legislative Council) が設立された。これは、一九五八年に立法議会 (Legislative Assembly) となり、選挙により代表者を選出することとなった。

国際連合から一九六〇年に指摘を受け、一九六四年、ニュージーランド議会は、クック諸島憲法 (Constitution of the Cook Islands)<sup>(7)</sup> を制定した。これにより、クック諸島は、ニュージーランドとの自由連合 (free association) 関係にある自治領となり、内政自治権を獲得した。そして、一院制で、定数二五、任期四年の立法議会は内政に関する全ての立法が可能となった。行政の長は、首席大臣 (premier) と定められた。外交と防衛はニュージーランドが担うとされているものの、実際には、クック諸島政府の要請に基づく形で、ニュージーランドにより行使されている。国家元首はイギリスのエリザベス二世 (Queen Elizabeth II) であり、総督 (Governor General) はニュージーランド総督が兼務している。なお、クック諸島人は、ニュージーランドの市民権をも有する。

一九六五年、立法議会の初めての普通選挙が行なわれた。また、憲法が改正され、アrikis 院 (House of Arikis) が立法議会に助言を行なう機関として設立された。一九八一年、一九八〇年—一九八一年憲法修正法 (Constitution Amendment Act (No. 9) of 1980-1981)<sup>(8)</sup> により、立法議会は議会 (Parliament) へと、首席大臣は首相 (Prime Minister) へと名称が変更された。また、憲法に権利章典 (Bill of Rights) が設けられ、上訴裁判所 (Court of Appeal) も設立された。

### 三、法 状 況

法源として、第一に、クック諸島憲法がある。<sup>(9)</sup>

第二に、制定法がある。法源となるのは、① クック諸島議会が制定した法律、② ニュージーランド議会がクック諸島に適用すべく制定した法律のうち、クック諸島議会が認容した法律、③ クック諸島議会議員に適用される特権などを規定したイギリスの法律である。

第三に、コモン・ロー (common law) と衡平法 (equity) がある。ニュージーランド、オーストラリア、イギリスの法状況が参考にされることが少なくない。コモン・ローと衡平法が抵触する場合には、法律上、衡平法が優先するとされている。

第四に、慣習法がある。法源としては、極めて限定されている。

法曹資格については、<sup>(10)</sup> 一九九三—九四年法律実務家法 (Law Practitioners Act 1993-94)<sup>(11)</sup> が法曹資格について規定している。ニュージーランド法で法曹資格が認められるか、法律に関する試験に合格するかなければならない。クック諸島には、法曹養成機関がないため、法曹志望者はニュージーランドで学ぶことが多い。

### 四、刑事裁判制度

刑事裁判は、原則として三審制である。<sup>(12)</sup>

通常第一審とされるのが、高等裁判所 (High Court)<sup>(13)</sup> の治安判事 (Justice of the Peace) が審理する法廷である。<sup>(14)</sup> 治安判事は、内閣の助言に基づいて総督により任命される。治安判事になるために、法律の学位などは不要である。法定刑が罰金刑 (fine) とされている犯罪に関わる事件、被告人が答弁取引 (plea) を行なった事件、その他法定された事件は、治安判事が一人で審理できる。この場合、二年以下の拘禁刑 (imprisonment) 又は二〇〇ニュージーランドドル (NZD) (約一六、〇〇〇円。一 NZD 八

○円で換算。以下同じ）以下の罰金刑を言渡すことができる。一部の法定されている事件は、治安判事が三人で審理しなければならない。この場合、三年以下の拘禁刑又は三〇〇NZD（約二四、〇〇〇円）以下の罰金刑を言渡すことができる。

高等裁判所の治安判事が審理する法廷からの上訴審と、高等裁判所の治安判事が審理する法廷の管轄外の事件の第一審を行なうのが、高等裁判所の判事が審理する法廷である。この法廷は、高等裁判所長官（Chief Justice）と高等裁判所判事で構成される。<sup>(15)</sup>

高等裁判所長官は、内閣及び首相の助言に基づいて総督により任命され、高等裁判所判事は、内閣、司法大臣（Minister of Justice）、高等裁判所長官の助言に基づいて総督により任命される。いずれの職も、ニュージーランドを始めとするイギリス連邦諸国で判事の経験があるか、七年以上バリスタ（Barrister）の経験がなければならぬ。これまで、高等裁判所長官や高等裁判所判事は、ニュージーランドの判事が兼任している。事件により、一人又は複数の判事により審理される。従来、法定刑が六月以上の拘禁刑とされている犯罪については、陪審裁判（Jury）を受ける権利が被告人にあると規定されていたが、法改正により、陪審裁判を受ける権利はかなり制約され、ほとんどの事件で陪審裁判が利用できなくなった。なお、三時間評議し、全員一致の評決の可能性がない場合、四分の三の多数での評決が認められている。

高等裁判所の判事が審理する法廷の上訴審を行なうのが、上訴裁判所である。<sup>(16)</sup>従来、ニュージーランドの上訴裁判所（Court of Appeal）へ上訴しなければならなかったが、一九八一年にクック諸島の上訴裁判所が設立され、国内で事件が審理されることとなった。高等裁判所の判事が審理する法廷で死刑又は無期刑が科された場合、事実認定について上訴することができる。また、法定の処断刑に逸脱して拘禁刑又は罰金刑が科された場合で、その逸脱が六月を超える拘禁刑又は二〇〇NZD（約一六、〇〇〇円）以上の罰金刑について生じている場合、量刑について上訴することができる。それ以外の場合でも、上訴裁判所が特別に許可したときには、上訴が認められる。上訴裁判所は、高等裁判所長官と高等裁判所の二名の陪席判事（puisne judge）で構成される。原則として、上訴裁判所が終審となるが、ロンドンの枢密院司法委員会（Judicial Committee of Privy Council）への上訴が認められる場合がある。

## 五、刑 事 法

かつては、一九一五年クック諸島法が刑事法についても包括的な規定を有しており、刑事法においても中心的役割を果たしていたが、現在、一九六九年犯罪法 (Crimes Act 1969)<sup>(17)</sup> が刑事法の中核である。<sup>(18)</sup> 一九六九年犯罪法は、欧米型の標準的な刑事法を範としている。特徴的であるのは、魔術 (witchcraft, sorcery, enchantment)<sup>(19)</sup> や占いが公共の福祉を害するとして犯罪とされていることである。なお、同性愛行為や、猥姦も処罰されている。<sup>(20)</sup> 近時、犯罪収益の剥奪を行なうための二〇〇三年犯罪収益法 (Proceed of Crime Act 2003) などの整備も進んでいる。<sup>(21)</sup>

刑事手続については、一九八〇年—一九八一年刑事手続法 (Criminal Procedure Act 1980-1981)<sup>(22)</sup> が詳細に規定している。宣告猶予が認められている。<sup>(24)</sup> また、制定法上禁止されていない限り、拘禁刑に加えて又は代えて、罰金刑を賦科することができる。<sup>(25)</sup> 法人には、拘禁刑に代えて、罰金刑を賦科することができる。<sup>(26)</sup> 罰金刑の量定にあたっては、犯罪者の資力を斟酌しなければならない。<sup>(27)</sup> 有罪認定された場合、裁判所は、損失又は損害について、被害弁償の支払 (payment of compensation) を犯罪者に命じることができ。<sup>(28)</sup> 同様に、現物返還 (restitution) を犯罪者に命じることができ。<sup>(29)</sup>

死刑は廃止されておらず、絞首 (hanging)<sup>(30)</sup> として執行される。一八歳未満の場合や妊娠中の場合は執行されない。<sup>(31)</sup>

- (1) 拙稿「イギリス領ビトケアンの刑事司法」関西大学法学論集五七卷二号 (二〇〇七) 一七二頁以下。
- (2) <http://pacti.org.vu/>. ミラーサイトは、<http://www.pacti.org/>.
- (3) 最新の数値は、アメリカ合衆国の中央情報局 (Central Intelligence Agency; CIA) の世界の現状資料 (The World Factbook) にある。 <http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/cw.html>.
- (4) 詳しうて、Adzoxonu, I. et al, The Cook Islands, In: Nummy, M. A. (General Ed.), *South Pacific Islands Legal System* (University of Hawaii Press, 1993), pp. 3, 3-4.
- (5) 1915 No. 40 (NZ).

- (6) 1946 No. 1630 (NZ).
- (7) 1964 No. 69 (NZ). 経緯について詳説したものととして、家正治「国際的人民投票制度の展開——クック諸島の事例を中心として——」神戸外大論叢一八巻一号（一九六七）三三頁以下、四四—五一頁、五十嵐正博「Associated Stateの創設——クック諸島——」金沢法学二八巻一号（一九八五）五五頁以下、国際法上の地位について論じたものとして、大森誠一「クック諸島の国際法上の地位について——自由連合についての一考察——」ジュリスト九四一号（一九八九）一〇二頁以下がある。
- (8) 1980-81 No. 24.
- (9) 誰<sub>レ</sub>へ<sub>ヲ</sub> Adoxornu, *supra* note 4, at 5.
- (10) Adoxornu, *supra* note 4, at 24.
- (11) 1993-94 No. 15.
- (12) 誰<sub>レ</sub>へ<sub>ヲ</sub> Adoxornu, *supra* note 4, at 8-9, 17-18; Care, J. C. et al., *Introduction to South Pacific Law* (Cavendish Publishing Limited, 1999), pp. 280-284.
- (13) Art. 47, 48 Constitution of the Cook Islands.
- (14) Art. 62 Constitution of the Cook Islands.
- (15) Art. 49-55 Constitution of the Cook Islands.
- (16) Art. 56-61 Constitution of the Cook Islands.
- (17) 1969 No. 7.
- (18) 誰<sub>レ</sub>へ<sub>ヲ</sub> Adoxornu, *supra* note 4, at 15.
- (19) S. 165 Crimes Act 1969. 法定刑は「六月以下の拘禁刑とされている」。
- (20) S. 155 Crimes Act 1969. 法定刑は「最も重い類型で一四年以下の拘禁刑とされている」。
- (21) S. 156 Crimes Act 1969. 法定刑は「最も重い類型で七年以下の拘禁刑とされている」。
- (22) 2003 No. 12.
- (23) 1980-81 No. 28.

- (24) S. 113 Criminal Procedure Act 1980-1981.
- (25) S. 108 (2) Criminal Procedure Act 1980-1981.
- (26) S. 108 (3) Criminal Procedure Act 1980-1981.
- (27) S. 108 (4) Criminal Procedure Act 1980-1981.
- (28) S. 415 Crimes Act 1969.
- (29) S. 416 Crimes Act 1969.
- (30) S. 119 (3) Criminal Procedure Act 1980-1981.
- (31) S. 120 Criminal Procedure Act 1980-1981.